

# 雑がみ掘り起こしへ!

～紙リサイクルを取り巻く課題解決へ向けて～

第9回

古紙再生促進センター主催  
「紙リサイクルセミナー」より

(公財)古紙再生促進センター  
専務理事  
川上正智



古紙再生促進センターでは、循環型社会構築への一助となることを念頭に、各専門分野の方々にご講演を願ひ、古紙・製紙業界、行政機関など、関連の方々には紙リサイクルに関する理解を深めていただければと「紙リサイクルセミナー」(経済産業省後援)を毎年開催している。去る10月に東京で行ったセミナーについては現在、特設ホームページにて動画や講演資料を公開中だが、その中から以下二つのテーマについて概要をまとめた。当センターは「Towards

2030 & Beyond」中期ロードマップを策定し、雑がみの掘り起こし(可燃ごみ削減)に向けた、新たな取り組みを開始するが、紙リサイクルセミナーも、自治体の皆様との関係強化に向けての一步と位置付けている。

## 自治体の抱えるごみ処理問題 解決に向けて求められる知恵

杉本耕太郎氏(日本経済新聞社)は、地方財政エディターとして全国自治体の行財政を取材してきた経験から、清掃行政の現状と構造的課題を多面的に整理した。講演では、東京都千代田区でのごみ収集同行取材を踏まえ、全国自治体に共通する「人手不足」「埋立地逼迫」「収集委託の拡大」「財政制約」という構造的な4つの課題について、具体的なデータと事例で示した。

清掃関連職員は過去10年間で約2割減少し、収集業務の委託割合も53・6%に上昇、生活系ごみ全量委託も半数を超える。少子高齢化により労働力の自然回復は困難で、待遇の悪化が人材流出を招く構造が続く。加えて、戸別収集や高齢世帯対応型収集の拡大により収集所数が増え、費用と労働負荷がともに上昇。鎌倉

市では収集費用が倍増、室蘭市では住民合意を前提とした収集所集約を実施するなど、収集現場の限界が懸念される事例も見受けられるとした。

自治体のごみ処理事業経費は、過去20年弱に全体で2割増、建設・改良費は6割増、処理費4割増。経常収支比率90%超という財政硬直化の中、焼却施設更新も先送りが相次ぐ。全国的にも最終埋立地の残余年数は24・8年、容量は2000年度比4割減、2050年前後の満杯が現実的となっており、資源化と減量の両輪が急務であると指摘した。

今後の方向性として、ICTによる収集効率化、待遇・安全装備改善、女性人材の活用促進などを挙げた。

さらに鹿児島県大崎町のリサイクル率83%の成功例を紹介し、資源売却益を地域へ還元する「循環の見える化」が住民の行動定着を支えるという評価。特に都市部では、雑がみや事業系紙ごみのリサイクルが鍵であり、資源化しやすい製品開発への働きかけも必要ではないかと述べた。総括として、人口減・財政圧迫の時代において、自治体・紙リサイク



令和7年度紙リサイクルセミナーのようす

ル業界・住民が一体となり、雑がみ掘り起こしを起点とした「持続可能な清掃行政・リサイクルモデル」を共創することが求められると結んだ。

## ごみゼロ社会の実現に向けて ―減量化の出発点「自分ごと化」を考える

山谷修作氏(東洋大学名誉教授)は、「自分ごと化を考える」をテーマに、ゼロ・ウェイスト(Zero waste)理念と循環経済との関係を整理しな

1. 「自治体の抱えるごみ処理問題解決に向けて求められる知恵」  
日本経済新聞社 杉本耕太郎 氏
2. 「ごみゼロ社会の実現に向けて一減量化の出発点「自分ごと化」を考える」  
東洋大学 名誉教授 山谷修作 氏
3. 「激動の国際環境下における製紙原料ビジネスの行方と日本の進路」  
国際紙パルプ商事(株) 上席執行役員 中道 徹 氏



動画視聴及び講演資料  
ダウンロード



アンケートへのご協力願  
(1~2分程度の内容です)

がら、行政・市民・事業者がともに行動するための具体的枠組みを提示した。

ゼロ・ウェイストは数十年前前から欧州や豪州で展開され、環境負荷低減とごみ処理費削減を両立する考え方であり、日本でもその実践が求められている。山谷氏は「啓発だけでは行動のラグを埋められない」と指摘し、奨励的手法や経済的仕組みを通じて「自分ごと化」を促す重要性を説いた。具体的には、雑がみ保管

袋の全戸配布や、対象・禁忌を明示した視覚的ツール、集合住宅での記名式指定袋導入など、行動変容を後押しする仕掛けを紹介。

有料化や手数料適正化を「公平な負担原則」の具現化と位置づけ、1L=2円水準の家庭ごみ有料化や、事業系処理費の単価見直しを例に挙げた。価格シグナルによって分別・発生抑制が持続することを統計的にも示し、導入後5年経過してもリパウンドが生じないことを強調した。

一方で、経済的困難世帯への、ごみ袋無料配布制度など、社会的配慮を制度的に担保すべきとも述べた。さらに首長や幹部が収集現場への理解を深め、市民と対話を重ねる姿勢が施策定着を支える鍵であると指摘。市民が「たくさん出す人が多く負担するのは公平」と納得し、自ら行動を選び取ることで、制度が初めて生きたものになると結論づけた。

最後に、紙リサイクルを含む資源循環全体の中で、雑がみをいかに掘り

起こすかは、まさに市民の「自分ごと化」の成熟度を映す鏡であり、そのプロセスを行政・紙リサイクル業界・地域が共に設計することが、ゼロ・ウェイスト社会への最短経路であると語った

### 紙リサイクルと自治体のさらなるパートナーシップづくりに向けて

「雑がみ」の分別・資源化は、家庭内の手間や関心の差、回収ルールの複雑さなどから簡単には定着しない課題である。しかし、行動の原点

はいつの時代も「気づき」と「実感」にあり、その小さな一歩が周囲を動かす。当センターは、こうした自発的な行動の芽を見つけ、育て、広げるために、自治体・事業者・教育現場と共に歩むことを使命としている。今後は中期ロードマップ「Towards 2030 & Beyond」ベースに、雑がみ回収を「最後のフロンティア」と捉え、市民の意識転換と社会的仕組みの両面から、持続可能な資源循環を形成していく為のお役に立てればと思う。

すでに全国の自治体では、SDGs 未来都市計画やゼロカーボンシテイ

宣言、環境基本計画の改定などが進み、「脱炭素」「循環」「共生」「市民参加」といったテーマが行政運営の中核となりつつある。これらの潮流は、雑がみ掘り起こし活動と親和性が高く、地域循環共生社会の実装を進めるうえで重要な土台となる。雑がみという「小さな資源」の積み重ねは、可燃ごみ削減や焼却量抑制、最終処分場延命、CO<sub>2</sub>排出削減に直結し、やがて自治体財政の安定化の一助にもなり得る。

今後、当センターは市民や子どもたちの気づきを出発点に、学校教育・地域活動・家庭学習を結ぶ新たな社会実験や教育連携も拡大する予定である。身近な紙を燃やさず生かすという行動を、世代を超えて共有し、地域の誇りとするのが紙リサイクルの未来を切り拓く。私どもは、全国の自治体の皆様とともに、地域に寄り添うパートナーとして、「人と地域と紙をつなぐ」橋渡し役として、その使命を果たしていきたい。

次号では今後、古紙再生促進センターが進めていく、雑がみ掘り起こしを念頭に置いた啓発社会実験「雑がみさまを探せ!」について、その概要をお示しする。W